



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 ユミルリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 4372 URL <https://www.ymir.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）清水 亘
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）小林 幹彦 TEL 03-6820-0514
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,307	15.5	304	13.1	304	12.9	210	13.0
2023年12月期中間期	1,132	2.9	269	11.4	269	11.3	186	11.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	54.90	-
2023年12月期中間期	48.79	-

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,083	2,587	83.9
2023年12月期	2,780	2,374	85.4

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 2,587百万円 2023年12月期 2,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,570	11.0	610	3.0	610	3.0	420	2.7	109.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	3,892,600株	2023年12月期	3,892,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	60,837株	2023年12月期	62,837株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	3,830,260株	2023年12月期中間期	3,813,986株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たった注意の事項などについては、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（投資家向け決算説明会の日程及び決算説明資料の入手方法）

当社は、2024年8月20日（火）に機関投資家向け説明会及び2024年8月27日（火）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。また、決算説明資料はT D n e tで2024年8月9日（金）に開示するとともに、決算説明の動画も別途制作し、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、資源価格の高騰などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「SaaS事業成長」「顧客価値向上」に向け、積極的に取組みを行いました。

当中間会計期間におきましても、引き続き次のような提供サービスの拡充を行っております。

2024年6月にSMS配信サービス「Cuenote SMS」がインバウンド向けコールシステム「OSORA」※と連携を行っております。この連携により、「OSORA」を導入する企業は、コールセンターでの案内を音声のみでなくSMSを用いたテキストメッセージでも行えます。これにより、WEBサイトや申込みフォーム等、口頭での案内が難しい内容であっても受電者の電話番号宛に即時にSMSを送ることができ、オペレーターの負担軽減及びお客様の利便性向上に繋がります。

また、同月に株式会社サイバービジョンホスティングと協業により、メール送信者に対するセキュリティ要件の高まりを背景として、DMARCやBIMIの導入・運用支援サービスの提供を開始しております。

サービス提供種別の売上高の概況は以下のとおりであります。

・ストック型収益：Cuenote SaaSのサブスクリプション(サービス利用)売上並びにソフトウェア保守売上が含まれます。当中間会計期間はエンタープライズ企業への導入が進んだことに加え、引き続き配信数を増加できたことからストック型収益は1,258,077千円(前年同期比13.6%増)、当中間期末定期契約額は218,160千円(前年同期比14.8%増)となりました。

・スポット型収益：Cuenote SaaSの初期売上(初期利用登録、カスタマイズ、セキュリティ証明書などの取得代行)並びにソフトウェアライセンス売上(オンプレミス)が含まれます。当中間会計期間の売上高はSaaSの新規受注が堅調に推移したこと並びにソフトウェアライセンス売上が伸長したことから、49,388千円(前年同期比102.0%増)となりました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は1,307,465千円、営業利益は304,959千円、経常利益は304,381千円、中間純利益は210,267千円となりました。

なお、当社はメッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

※株式会社Scene Liveが提供する「OSORA」は、電話業務をより効率化する、インバウンド向けコールシステムです。API連携により、システムの拡張性が高く、CRMや他のツールと連携することが可能です。全通話録音やIVR(音声自動応答)、着信ポップアップ、分析機能など、インバウンドに必要な豊富な機能を搭載しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べて、中間純利益の計上により純資産が213,339千円増加し、財政状態は良好な状態で推移しております。

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて303,176千円増加し3,083,881千円となりました。これは主に売掛金の回収による現金及び預金の増加230,438千円、契約顧客数増等による売掛金の増加37,709千円及び繰延税金資産の増加26,935千円等によるものです。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて89,837千円増加し496,453千円となりました。これは主に賞与の支給に伴う未払費用の減少33,673千円、賞与引当金の増加80,174千円及び前受金の増加37,658千円等によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて213,339千円増加し2,587,428千円となりました。これは中間純利益の計上による利益剰余金の増加209,981千円及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による増加3,357千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末に比べて230,438千円増加し、2,319,588千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は270,162千円となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益304,381千円、賞与引当金の増減額80,174千円、減価償却費38,562千円、株式報酬費用7,150千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額37,709千円、未払費用の増減額33,673千円、法人税等の支払額109,058千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39,724千円となりました。これはデータセンター用機材などの有形固定資産の取得による支出38,416千円等により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想については、2024年2月13日付「2023年12月期決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,089,150	2,319,588
売掛金	308,179	345,888
原材料	2,579	2,005
その他	67,306	67,067
貸倒引当金	△833	△685
流動資産合計	2,466,381	2,733,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,366	27,861
工具、器具及び備品	136,316	141,152
有形固定資産合計	165,682	169,013
無形固定資産	17,292	14,840
投資その他の資産		
敷金及び保証金	89,559	88,376
その他	41,787	77,787
投資その他の資産合計	131,347	166,163
固定資産合計	314,323	350,017
資産合計	2,780,705	3,083,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,574	44,841
未払費用	132,911	99,238
前受金	29,565	67,223
未払法人税等	118,671	131,366
賞与引当金	-	80,174
その他	87,893	73,610
流動負債合計	406,616	496,453
負債合計	406,616	496,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,853	273,853
資本剰余金	191,351	191,351
利益剰余金	1,996,792	2,206,773
自己株式	△87,908	△84,551
株主資本合計	2,374,089	2,587,428
純資産合計	2,374,089	2,587,428
負債純資産合計	2,780,705	3,083,881

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,132,278	1,307,465
売上原価	361,281	446,164
売上総利益	770,996	861,301
販売費及び一般管理費	501,333	556,341
営業利益	269,662	304,959
営業外収益		
受取利息	8	9
営業外収益合計	8	9
営業外費用		
支払手数料	2	0
株式報酬費用消滅損	-	349
雑損失	-	238
営業外費用合計	2	587
経常利益	269,668	304,381
税引前中間純利益	269,668	304,381
法人税、住民税及び事業税	105,538	121,049
法人税等調整額	△21,965	△26,935
法人税等合計	83,572	94,114
中間純利益	186,096	210,267

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	269,668	304,381
減価償却費	36,586	38,562
株式報酬費用	6,018	7,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△147
受取利息及び受取配当金	△8	△9
株式報酬費用消減損	-	349
売上債権の増減額 (△は増加)	1,777	△37,709
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,031	578
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,729	7,266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,980	△432
未払金の増減額 (△は減少)	△33,056	△14,214
未払費用の増減額 (△は減少)	△100,826	△33,673
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,132	5,260
長期前払費用の増減額 (△は増加)	296	△8,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,305	80,174
その他	9,687	30,145
小計	254,007	379,212
利息及び配当金の受取額	6	8
法人税等の支払額	△104,547	△109,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,466	270,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,534	△38,416
無形固定資産の取得による支出	△290	△1,554
敷金及び保証金の回収による収入	-	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,824	△39,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,641	230,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,721,203	2,089,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,843,845	2,319,588

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式2,400株の処分を行っております。この結果、当中間会計期間において、利益剰余金が285千円、自己株式が3,357千円減少し、当中間会計期間末において利益剰余金が2,206,773千円、自己株式が84,551千円となっております。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与及び手当	177,504千円	212,112千円
地代家賃	41,549	40,705
法定福利費	37,752	44,629
賞与引当金繰入額	38,684	47,971
減価償却費	6,668	6,137

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	1,843,845千円	2,319,588千円
現金及び現金同等物	1,843,845	2,319,588

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月14日開催の取締役会において、株式会社ROC（以下、「ROC」）の株式を取得し子会社化することについて決議し、2024年6月17日付で株式譲渡契約を締結、2024年9月2日に株式の90%及び2027年9月1日に残り10%の取得を予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ROC

事業の内容：SNSソリューション事業・SaaS事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は「価値の高い情報サービスの創造と提供を通して社会に貢献し、常に期待される企業を目指す。」という企業理念のもと、法人向けにメッセージングプラットフォーム「Cuenote(キューノート)」を主にSaaS形式で提供しております。近年は企業における消費者とのコミュニケーション・マーケティング手段が多様化しており、当社Cuenoteにおきましてもコミュニケーション手段を多様化することで事業領域の拡大に取り組んでおります。

ROCは、2016年より法人向けにFacebookやInstagram、TikTokなどアカウント運用代行やSNS運用改善ソフトウェアによるSaaS事業を手掛けてきた先駆者です。当社は、ROCの子会社化により、同社の持つSNSマーケティングノウハウの取得やSaaSのシステム連携、両社間での相互送客など相乗効果による企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年9月2日（株式取得日）

2024年10月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得する議決権比率
2024年9月2日 90%予定及び2027年9月1日 100%予定
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	73,000千円
取得原価		73,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 現時点では確定していません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びに主な内訳

現時点では確定していません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、メッセージングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。